

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年12月24日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 佐賀鉄工所

【英訳名】 SAGA TEKKOHSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 潤 一

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号
(同所は登記上の本社であり、実際の業務は下記で行っております。)
神奈川県藤沢市高谷129番3号

【電話番号】 0466(27)1722

【事務連絡者氏名】 管理部部長 久 富 勝 則

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市高谷129番3号

【電話番号】 0466(27)1722

【事務連絡者氏名】 管理部部長 久 富 勝 則

【縦覧に供する場所】 株式会社 佐賀鉄工所 藤沢本部
(神奈川県藤沢市高谷129番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	31,671,364	32,749,575	35,113,559	62,482,622	68,393,547
経常利益 (千円)	2,920,028	3,480,541	3,998,060	4,846,805	6,002,216
中間(当期)純利益 (千円)	1,717,809	2,097,073	2,269,803	2,705,260	3,166,050
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	651,467	5,041,619	4,246,473	5,602,476	8,710,070
純資産額 (千円)	52,166,202	61,814,127	66,940,102	57,117,212	63,948,274
総資産額 (千円)	66,154,220	77,783,338	87,708,387	72,431,620	83,803,655
1株当たり純資産額 (円)	8,210.56	9,650.96	10,408.78	8,969.05	9,912.75
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	286.30	349.51	378.30	450.88	527.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.5	74.4	71.2	74.3	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,643,917	2,750,577	2,283,613	7,605,327	7,060,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,422,928	3,519,112	2,833,433	3,154,737	6,069,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,477	788,341	949,604	1,228,912	253,696
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,200,354	7,600,920	9,513,400	9,006,852	11,153,651
従業員数 (名)	1,441	1,515	1,612	1,448	1,583

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	23,619,532	21,993,990	22,994,453	44,871,916	45,585,052
経常利益 (千円)	2,097,302	2,248,176	2,556,161	3,341,767	4,043,785
中間(当期)純利益 (千円)	1,319,968	1,392,785	1,687,145	2,129,794	2,536,615
資本金 (千円)	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	44,995,433	50,490,779	55,507,163	48,277,234	52,472,870
総資産額 (千円)	56,715,467	62,709,536	70,105,675	60,726,947	65,777,972
1株当たり配当額 (円)				45.00	45.00
自己資本比率 (%)	79.3	80.5	79.2	79.5	79.8
従業員数 (名)	597	602	603	588	597

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、佐鉄商事(株)(連結子会社)は、(株)佐賀商工社(連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	598
中 国	236
タ イ	395
米 国	268
メ キ シ コ	75
全社(共通)	40
合 計	1,612

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	603
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当組合は労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では金融緩和縮小の影響が懸念されていますが、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加などにより景気は緩やかに拡大を続けています。中国では経済成長は拡大しているものの、その速度は鈍化しており、また、その他のアジア諸国も政情不安などにより先行き不透明な状態は続いており、景気は総じて足踏み状態となっています。国内においては、消費税率引上げに伴う消費の落ち込みはあったものの、経済政策、金融政策の継続的な効果により、景気は緩やかに回復しています。

自動車業界においては、北米、中国の市場は堅調な販売で推移していますが、タイの市場では政情不安からくる販売の低迷が続いている状態です。日本国内では、消費税増税による個人消費の落ち込みにより、好調だった軽自動車の販売も前年を下回る状態となっており、また自動車メーカーの海外生産シフトは継続していて、市場は低迷を続けている状態です。

このような状況において、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、海外での好調な販売結果により、35,113百万円と前年同期と比べ2,363百万円(7.2%)の増収となりました。

また、損益につきましては、経常利益は3,998百万円と前年同期と比べ517百万円(14.9%)の増益となり、中間純利益は2,269百万円と前年同期に比べ172百万円(8.2%)と増益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

当社グループは、鋸螺類の製造・販売を行う専門メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ国、米国、メキシコの各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており生産、販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」「メキシコ」の5つのセグメントとしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間における自動車の生産販売は、消費税増税後の反動減はあったものの海外向けの販売が好調に推移して、当中間連結売上高は21,997百万円と前年同期と比較して733百万円(3.4%)の増収となり、セグメント利益(経常利益)は3,550百万円と前年同期と比較して377百万円(11.9%)の増益となりました。

中国

中国における日系完成車メーカーの販売は新規受注車種の販売増加などにより、当中間連結会計期間における売上高は2,749百万円と前年同期と比較して759百万円(38.2%)の増収となり、セグメント利益(経常利益)は576百万円と前年同期と比較して220百万円(61.8%)の増益となりました。

タイ

タイにおける生産販売は長引く政情不安により低調に推移して、当中間連結会計期間における売上高は1,985百万円と前年同期と比較して686百万円(25.7%)の減益となり、セグメント利益(経常利益)は75百万円と前年同期と比較して76百万円(50.4%)の減益となりました。

米国

米国における自動車の生産販売は個人消費の増加などにより堅調に推移して、当中間連結会計期間における売上高は6,694百万円と前年同期と比較して445百万円(7.1%)の増収となり、セグメント利益(経常利益)は534百万円と前年同期と比較して223百万円(71.8%)の増益となりました。

メキシコ

平成25年11月より操業開始となり、当中間連結会計期間における売上高は操業を開始して間もないということもあって57百万円となりました。セグメント利益(経常利益)は271百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益を3,998百万円計上した結果、9,513百万円と前年同期と比べ1,912百万円(25.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1,397百万円と前年同期と比べ437百万円(45.6%)増加したことにより2,283百万円と前年同期と比べ466百万円(17.0%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1,205百万円と前年同期と比べ1,000百万円(487.6%)増加した一方で、貸付けによる支出及び非連結子会社株式の取得による支出が当中間連結会計期間において発生しなかったことにより合計で2,833百万円の支出となり、前年同期と比べ685百万円(19.5%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が124百万円と前年同期と比べ124百万円(100.0%)増加したことにより949百万円の支出となり、前年同期と比べ161百万円(20.5%)の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	12,528,346	103.0
中 国	2,329,305	144.3
タ イ	1,710,276	79.8
米 国	5,397,257	112.1
メ キ シ コ	252,597	
合 計	22,217,784	107.2

- (注) 1 金額は、生産原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績		受注残	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	21,903,767	102.8	3,477,644	98.6
中 国	3,909,966	155.7	1,297,891	104.7
タ イ	2,030,856	68.3	426,855	89.3
米 国	6,830,379	110.9	1,114,329	111.3
メ キ シ コ	73,588		16,830	
合 計	34,748,557	105.4	6,333,551	101.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	21,997,020	103.4
中 国	4,207,467	167.6
タ イ	2,065,983	73.4
米 国	6,785,653	110.1
メ キ シ コ	57,434	
合 計	35,113,559	107.2

- (注) 1 セグメント間取引を消去し、為替差損益を調整しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の連結売上高に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	13,498,141	41.2	14,254,952	40.6
日産自動車(株)	3,055,165	9.3	3,095,486	8.8
富士重工業(株)	2,726,676	8.3	3,103,149	8.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、合併、営業の譲渡、譲受け、経営上の重要な契約の締結変更等についての特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動についての特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の反動による消費の落ち込みはあったものの、経済政策や金融政策の効果が継続したことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の取引先でもある自動車業界では、日本国内においては好調だった軽自動車の生産販売が消費税増税後の反動を受けて落ち込んでしまい、国内自動車の販売市場全体としては停滞した状況となりました。一方で海外市場、特に北米と中国の市場は堅調に推移しており、国内販売においても海外向けの販売が伸びているという状況となっています。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は35,113百万円と前中間連結会計期間に比べ2,363百万円の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増収に伴い、営業利益は前中間連結会計期間に比べ671百万円増益の3,793百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べて517百万円増益の3,998百万円となりました。

以上の要因で、中間純利益は前中間連結会計期間に比べて172百万円増益の2,269百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、87,708百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,904百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産は37,252百万円となり、主に電子記録債権の増加により前連結会計年度末に比べ719百万円の増加、固定資産は50,455百万円となり、主に投資有価証券の評価額の増加により前連結会計年度末に比べて3,185百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債は10,378百万円となり、主に1年内返済予定の長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ732百万円の減少、固定負債は退職給付に係る負債の増加により10,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円の増加となりました。

純資産の部については、株主資本が53,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,341百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は8,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,634百万円の増加、少数株主持分は4,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年同期と比較して1,912百万円増加し、当中間連結会計期間には9,513百万円となっております。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,283百万円(前年同期は2,750百万円)となりました。これは主に売上債権が1,874百万円増加しているものの、税金等調整前中間純利益3,998百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2,833百万円(前年同期は3,519百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,843百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、949百万円(前年同期は788百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出327百万円、配当金の支払額270百万円によるものです。

以上、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析で、将来に関する事項につきましては、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	大町工場（佐賀県 杵島郡大町町）	日本	建物（空調設備）	90,000	平成26年9月	1台
	大町工場（佐賀県 杵島郡大町町）	日本	成型機	68,850	平成26年7月	5,400本/時間

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	非上場	(注) 1. 2.
計	6,000,000	同左		

- (注) 1. 単元株制度を採用しておりません。
2. 発行する全部の株式について、株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		6,000,000		310,000		170,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐賀鉄工所従業員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	1,538	25.6
株式会社パイオラックス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	1,200	20.0
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀一丁目3番7号	333	5.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	300	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	204	3.4
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	180	3.0
勝谷可子	神奈川県藤沢市	144	2.4
佐賀鉄工所役員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	123	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	120	2.0
佐銀コンピュータサービス 株式会社	佐賀県佐賀市愛敬町7番17号	79	1.3
佐銀リース株式会社	佐賀県佐賀市駅南本町4番23号	79	1.3
計		4,302	71.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,005,115	11,058,570
受取手形及び売掛金	12,551,459	13,343,300
電子記録債権	809,611	1,756,247
有価証券	737,628	-
たな卸資産	10,117,492	9,760,736
繰延税金資産	682,965	616,432
短期貸付金	8,000	2,000
その他	624,472	718,668
貸倒引当金	3,545	3,333
流動資産合計	36,533,199	37,252,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 11,242,813	² 11,147,599
機械装置及び運搬具（純額）	10,994,726	10,324,458
土地	² 7,356,712	² 7,324,985
リース資産（純額）	861,648	1,027,646
建設仮勘定	1,295,852	1,602,707
その他（純額）	630,957	649,967
有形固定資産合計	¹ 32,382,710	¹ 32,077,365
無形固定資産	347,459	315,551
投資その他の資産		
投資有価証券	14,359,746	17,893,483
繰延税金資産	987	860
その他	204,091	193,143
貸倒引当金	24,540	24,640
投資その他の資産合計	14,540,286	18,062,847
固定資産合計	47,270,456	50,455,763
資産合計	83,803,655	87,708,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,404,253	5,245,750
短期借入金	128,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 574,676	² 417,102
リース債務	214,650	266,906
未払費用	1,089,555	1,037,591
未払法人税等	1,164,311	1,065,225
未払消費税等	138,660	260,824
賞与引当金	1,172,240	1,021,948
役員賞与引当金	38,500	17,600
その他	1,186,071	1,045,082
流動負債合計	11,110,919	10,378,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,051,058	825,581
リース債務	668,039	786,013
繰延税金負債	3,004,439	3,898,048
役員退職慰労引当金	62,450	53,700
退職給付に係る負債	3,738,947	4,605,220
資産除去債務	219,525	221,691
固定負債合計	8,744,461	10,390,253
負債合計	19,855,381	20,768,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	52,121,878	53,463,622
株主資本合計	52,601,878	53,943,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,622,107	8,897,315
為替換算調整勘定	1,494,091	795,796
退職給付に係る調整累計額	1,241,568	1,184,063
その他の包括利益累計額合計	6,874,629	8,509,049
少数株主持分	4,471,765	4,487,430
純資産合計	63,948,274	66,940,102
負債純資産合計	83,803,655	87,708,387

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,749,575	35,113,559
売上原価	¹ 25,760,694	¹ 27,259,233
売上総利益	6,988,880	7,854,326
販売費及び一般管理費	² 3,867,229	² 4,060,699
営業利益	3,121,651	3,793,626
営業外収益		
受取利息	14,962	20,592
受取配当金	139,695	130,188
為替差益	135,932	13,483
雑収入	102,496	86,052
営業外収益合計	393,085	250,316
営業外費用		
支払利息	27,617	41,961
固定資産除売却損	³ 406	³ 771
雑支出	6,172	3,149
営業外費用合計	34,195	45,882
経常利益	3,480,541	3,998,060
特別利益		
投資有価証券清算益	109	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	150	-
特別損失合計	150	-
税金等調整前中間純利益	3,480,500	3,998,060
法人税、住民税及び事業税	⁴ 1,087,513	⁴ 1,308,552
法人税等調整額	⁴ 85,510	⁴ 68,550
法人税等合計	1,173,023	1,377,103
少数株主損益調整前中間純利益	2,307,477	2,620,957
少数株主利益	210,403	351,153
中間純利益	2,097,073	2,269,803

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,307,477	2,620,957
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,090,759	2,275,208
為替換算調整勘定	1,643,381	707,197
退職給付に係る調整額	-	57,505
その他の包括利益合計	2,734,141	1,625,516
中間包括利益	5,041,619	4,246,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,361,512	4,115,995
少数株主に係る中間包括利益	680,107	130,478

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	49,303,269	49,783,269
当中間期変動額				
剰余金の配当			270,000	270,000
中間純利益			2,097,073	2,097,073
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			1,827,073	1,827,073
当中間期末残高	310,000	170,000	51,130,343	51,610,343

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,693,087	662,085	4,031,001	3,302,940	57,117,212
当中間期変動額					
剰余金の配当					270,000
中間純利益					2,097,073
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,090,759	1,173,678	2,264,438	605,403	2,869,841
当中間期変動額合計	1,090,759	1,173,678	2,264,438	605,403	4,696,915
当中間期末残高	5,783,847	511,592	6,295,439	3,908,344	61,814,127

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	52,121,878	52,601,878
会計方針の変更による 累積的影響額			658,060	658,060
会計方針の変更を反映し た当期首残高	310,000	170,000	51,463,818	51,943,818
当中間期変動額				
剰余金の配当			270,000	270,000
中間純利益			2,269,803	2,269,803
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			1,999,803	1,999,803
当中間期末残高	310,000	170,000	53,463,622	53,943,622

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,622,107	1,494,091	1,241,568	6,874,629	4,471,765	63,948,274
会計方針の変更による 累積的影響額						658,060
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,622,107	1,494,091	1,241,568	6,874,629	4,471,765	63,290,213
当中間期変動額						
剰余金の配当						270,000
中間純利益						2,269,803
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,275,208	698,294	57,505	1,634,419	15,665	1,650,084
当中間期変動額合計	2,275,208	698,294	57,505	1,634,419	15,665	3,649,888
当中間期末残高	8,897,315	795,796	1,184,063	8,509,049	4,487,430	66,940,102

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,480,500	3,998,060
減価償却費	1,662,282	1,869,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	100
賞与引当金の増減額(は減少)	137,161	150,292
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,693	20,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,275	8,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,271	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	63,379
受取利息	14,962	20,592
受取配当金	139,695	130,188
支払利息	27,617	41,961
固定資産除売却損益(は益)	1,420	4,028
投資有価証券清算損益(は益)	109	-
ゴルフ会員権評価損	150	-
売上債権の増減額(は増加)	1,324,587	1,874,245
たな卸資産の増減額(は増加)	11,911	153,120
仕入債務の増減額(は減少)	124,624	188,769
未払消費税等の増減額(は減少)	3,074	122,163
未払費用の増減額(は減少)	19,159	30,634
その他	24,861	120,597
小計	3,583,358	3,572,225
利息及び配当金の受取額	154,657	150,780
利息の支払額	27,617	41,961
法人税等の支払額	959,820	1,397,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750,577	2,283,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	205,085	1,205,160
定期預金の払戻による収入	299,842	247,483
有形固定資産の取得による支出	1,867,396	1,843,375
有形固定資産の売却による収入	6,279	25,430
無形固定資産の取得による支出	18,855	64,705
投資有価証券の取得による支出	10,063	11,742
貸付けによる支出	900,000	-
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
非連結子会社株式の取得による支出	840,000	-
その他の支出	4,017	2,226
その他の収入	14,185	14,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,519,112	2,833,433

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	124,800
長期借入れによる収入	321,000	-
長期借入金の返済による支出	684,552	327,551
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80,085	112,440
配当金の支払額	270,000	270,000
少数株主への配当金の支払額	74,703	114,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,341	949,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,943	140,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,405,932	1,640,250
現金及び現金同等物の期首残高	9,006,852	11,153,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,600,920	1 9,513,400

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称は、(株)佐賀商工社、(株)名古屋商工社、佐賀精工(株)、Saga USA, Inc.、Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.、SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.であります。

前連結会計年度において連結子会社でありました佐鉄商事(株)は、同じく連結子会社であります(株)佐賀商工社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Saga USA, Inc.、Saga Fastener(Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.及びSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社の、同日現在の中間財務諸表を採用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品

主として売価還元法

b 仕掛品

売価還元法

c 原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法〔ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法〕を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年
機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,610,253千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,462,566千円であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,018,669千円増加し、利益剰余金が658,060千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,095,924千円	55,324,246千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
土地	518,532千円	518,532千円
建物及び構築物	2,580,812千円	2,506,451千円
計	3,099,344千円	3,024,983千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	184,500千円	45,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上原価	6,249千円	58,056千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
運賃	877,368千円	948,579千円
給与及び手当	1,044,914千円	1,070,558千円
賞与引当金繰入額	320,488千円	357,100千円
役員賞与引当金繰入額	21,406千円	17,600千円
退職給付費用	166,372千円	111,322千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,935千円	8,490千円

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、主要な費目として表示していましたが「賃借料」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前中間連結会計期間の「賃借料」は198,626千円であります。

3 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物及び構築物	165千円	148千円
機械装置及び運搬具	240千円	623千円
その他(工具、器具及び備品)	0千円	0千円
計	406千円	771千円

4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	270,000	45	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	270,000	45	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	8,076,005千円	11,058,570千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	475,085千円	1,545,169千円
現金及び現金同等物	7,600,920千円	9,513,400千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産
に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,005,115	11,005,115	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	12,547,914	12,547,914	-
(3)投資有価証券	14,340,909	14,340,909	-
資産計	37,893,939	37,893,939	-
(1)支払手形及び買掛金	5,404,253	5,404,253	-
(2)長期借入金(2)	1,625,735	1,586,244	39,491
負債計	7,029,989	6,990,497	39,491

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 3,545千円を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,058,570	11,058,570	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	13,339,967	13,339,967	-
(3)投資有価証券	17,874,646	17,874,646	-
資産計	42,273,184	42,273,184	-
(1)支払手形及び買掛金	5,245,750	5,245,750	-
(2)長期借入金(2)	1,242,683	1,209,787	32,895
負債計	6,488,434	6,455,538	32,895

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 3,333千円を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	18,837	18,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,801,075	3,514,247	10,286,828
債券			
その他			
小計	13,801,075	3,514,247	10,286,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	539,834	589,165	49,331
債券			
その他			
小計	539,834	589,165	49,331
合計	14,340,909	4,103,413	10,237,496

- (注) 1. コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 737,628千円)は現金と同等の性格を有することから取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,874,646	4,115,156	13,759,490
債券			
その他			
小計	17,874,646	4,115,156	13,759,490
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	17,874,646	4,115,156	13,759,490

- (注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	215,292千円	219,525千円
時の経過による調整額	4,233千円	2,165千円
中間期末(期末)残高	219,525千円	221,691千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋳螺類の製造・販売を行う専門メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ国、米国、メキシコの各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており生産、販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」「メキシコ」の5つのセグメントとしております。なお、前連結会計年度より、当社子会社であるSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「メキシコ」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益に基づいております。また、セグメント間取引は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合 計
	日 本	中 国	タ イ	米 国	小 計	
売上高						
外部顧客への売上高	21,263,578	1,989,434	2,672,209	6,249,129	32,174,351	32,174,351
報告セグメント間の 内部売上高又は振替高	904,178				904,178	904,178
小計	22,167,756	1,989,434	2,672,209	6,249,129	33,078,529	33,078,529
セグメント利益	3,173,107	356,515	151,587	311,214	3,992,424	3,992,424
その他の項目						
減価償却費	967,781	171,235	189,233	187,691	1,515,941	1,515,941
受取利息	3,156	9,212	1,891	701	14,962	14,962
支払利息	7,511	2,169	17,936		27,617	27,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,830	461,193	425,915	454,069	1,818,008	1,818,008

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	中国	タイ	米国	メキシコ	小計	
売上高							
外部顧客への売上高	21,997,020	2,749,346	1,985,394	6,694,607	57,434	33,483,803	33,483,803
報告セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,120,667		29,336			1,150,003	1,150,003
小計	23,117,687	2,749,346	2,014,730	6,694,607	57,434	34,633,806	34,633,806
セグメント利益	3,550,139	576,679	75,176	534,542	271,641	4,464,896	4,464,896
その他の項目							
減価償却費	957,339	185,753	192,576	238,632	115,971	1,690,273	1,690,273
受取利息	2,995	15,449	1,597	549		20,592	20,592
支払利息	3,287	6,886	21,853	9,934		41,961	41,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	621,200	191,065	333,930	918,712	55,706	2,120,614	2,120,614

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	33,078,529	34,633,806
セグメント間取引消去	904,178	1,150,003
その他の調整額		680,003
為替差損益調整	575,224	949,752
中間連結財務諸表の売上高	32,749,575	35,113,559

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,992,424	4,464,896
セグメント間取引消去	111,225	20,547
その他の調整額	215,066	384,404
全社費用(注)	838,174	871,787
中間連結財務諸表の経常利益	3,480,541	3,998,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門、一般管理費にかかる費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表 計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	1,515,941	1,690,273	146,340	178,921	1,662,282	1,869,195
受取利息	14,962	20,592			14,962	20,592
支払利息	27,617	41,961			27,617	41,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,818,008	2,120,614			1,818,008	2,120,614

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
21,263,578	2,510,253	2,814,727	6,161,016	32,749,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
18,959,583	3,618,930	3,186,685	3,258,181	29,023,381

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	13,498,141	日本、中国、タイ、米国
日産自動車(株)	3,055,165	日本、中国、タイ、米国
富士重工業(株)	2,726,676	日本、米国

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
21,997,020	4,207,467	2,065,983	6,785,653	57,434	35,113,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
18,361,122	3,647,004	3,098,619	4,467,668	2,502,950	32,077,365

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	14,254,952	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
日産自動車(株)	3,095,486	日本、中国、米国、メキシコ
富士重工業(株)	3,103,149	日本、米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	9,912円75銭	10,408円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	63,948,274	66,940,102
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	59,476,508	62,452,671
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,471,765	4,487,430
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	349円51銭	378円30銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	2,097,073	2,269,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,097,073	2,269,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が109円68銭減少し、また1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008,546	8,309,081
受取手形	852,146	850,625
電子記録債権	809,611	1,756,247
売掛金	9,123,055	9,039,754
たな卸資産	5,117,358	5,057,697
繰延税金資産	543,216	472,400
関係会社短期貸付金	-	200,000
その他	317,167	191,606
流動資産合計	24,771,102	25,877,414
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 6,955,192	1 7,114,707
機械及び装置（純額）	3,955,972	3,871,895
土地	1 6,075,824	1 6,075,824
その他（純額）	1 1,069,901	1 692,804
有形固定資産合計	18,056,891	17,755,232
無形固定資産	89,427	74,739
投資その他の資産		
投資有価証券	6,752,744	7,556,020
関係会社株式	13,181,289	15,911,749
関係会社出資金	1,788,918	1,788,918
関係会社長期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	158,238	162,339
貸倒引当金	20,640	20,740
投資その他の資産合計	22,860,550	26,398,288
固定資産合計	41,006,869	44,228,260
資産合計	65,777,972	70,105,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,258,947	1,226,000
買掛金	2,636,609	2,708,438
1年内返済予定の長期借入金	1 285,300	1 141,800
リース債務	30,801	35,896
未払法人税等	877,000	763,000
賞与引当金	1,109,000	904,000
役員賞与引当金	29,000	12,000
設備関係支払手形	332,406	420,408
その他	1,575,244	3 1,415,021
流動負債合計	8,134,309	7,626,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	46,400	-
リース債務	62,575	65,669
繰延税金負債	2,962,826	3,858,580
退職給付引当金	1,817,014	2,772,304
役員退職慰労引当金	62,450	53,700
資産除去債務	219,525	221,691
固定負債合計	5,170,792	6,971,946
負債合計	13,305,101	14,598,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	170,000	170,000
資本剰余金合計	170,000	170,000
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,279	78,279
特別償却準備金	108,622	108,622
別途積立金	42,484,200	44,784,200
繰越利益剰余金	2,622,160	1,081,245
利益剰余金合計	45,370,762	46,129,847
株主資本合計	45,850,762	46,609,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,622,107	8,897,315
評価・換算差額等合計	6,622,107	8,897,315
純資産合計	52,472,870	55,507,163
負債純資産合計	65,777,972	70,105,675

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,993,990	22,994,453
売上原価	17,199,012	17,798,965
売上総利益	4,794,978	5,195,488
販売費及び一般管理費	3,032,028	3,037,490
営業利益	1,762,950	2,157,997
営業外収益		
受取利息	2,841	8,304
受取配当金	249,190	230,600
経営指導料	94,965	90,681
為替差益	99,471	43,117
雑収入	46,833	29,557
営業外収益合計	493,303	402,261
営業外費用		
支払利息	7,511	3,287
固定資産除売却損	204	638
雑支出	361	172
営業外費用合計	8,077	4,098
経常利益	2,248,176	2,556,161
特別利益		
投資有価証券清算益	109	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	150	-
特別損失合計	150	-
税引前中間純利益	2,248,135	2,556,161
法人税、住民税及び事業税	2 785,007	2 788,622
法人税等調整額	2 70,343	2 80,393
法人税等合計	855,350	869,015
中間純利益	1,392,785	1,687,145

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	145,720	40,584,200	2,218,446
当中間期変動額								
剰余金の配当								270,000
別途積立金の積立							1,900,000	1,900,000
中間純利益								1,392,785
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							1,900,000	777,214
当中間期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	145,720	42,484,200	1,441,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	43,104,147	43,584,147	4,693,087	4,693,087	48,277,234
当中間期変動額					
剰余金の配当	270,000	270,000			270,000
別途積立金の積立					
中間純利益	1,392,785	1,392,785			1,392,785
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,090,759	1,090,759	1,090,759
当中間期変動額合計	1,122,785	1,122,785	1,090,759	1,090,759	2,213,545
当中間期末残高	44,226,932	44,706,932	5,783,847	5,783,847	50,490,779

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	42,484,200	2,622,160
会計方針の変更による 累積的影響額								658,060
会計方針の変更を反映 した当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	42,484,200	1,964,100
当中間期変動額								
剰余金の配当								270,000
別途積立金の積立							2,300,000	2,300,000
中間純利益								1,687,145
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							2,300,000	882,854
当中間期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	44,784,200	1,081,245

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,370,762	45,850,762	6,622,107	6,622,107	52,472,870
会計方針の変更による 累積的影響額	658,060	658,060			658,060
会計方針の変更を反映 した当期首残高	44,712,702	45,192,702	6,622,107	6,622,107	51,814,809
当中間期変動額					
剰余金の配当	270,000	270,000			270,000
別途積立金の積立					
中間純利益	1,687,145	1,687,145			1,687,145
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,275,208	2,275,208	2,275,208
当中間期変動額合計	1,417,145	1,417,145	2,275,208	2,275,208	3,692,353
当中間期末残高	46,129,847	46,609,847	8,897,315	8,897,315	55,507,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

売価還元法

仕掛品

売価還元法

原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員(嘱託を含む)の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,610,253千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,462,566千円であります。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が1,018,669千円増加し、繰越利益剰余金が658,060千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が109円68銭減少し、また1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・中間財務諸表等規則第17条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条が準用する財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
土地	518,532千円	518,532千円
建物	2,421,542千円	2,357,182千円
その他(構築物)	159,270千円	149,269千円
計	3,099,344千円	3,024,983千円

(2) 担保付債務

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	184,500千円	45,000千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
上海特強汽車緊固件有限公司	277,760千円	195,840千円
Dexter Fastener Technologies, Inc.	1,016,275千円	905,043千円
計	1,294,035千円	1,100,883千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	918,744千円	912,693千円
無形固定資産	18,674千円	17,487千円

- 2 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成26年 9月30日
子会社株式	5,574,286	5,574,286
計	5,574,286	5,574,286

(重要な後発事象)

(子会社への貸付)

当社は、平成26年10月6日開催の取締役会決議により、SAGA TEKKOHSO Mexicana,S.A. DE C.V.へ貸付を実施しました。

(1)資金の用途

財務体質の強化を目的として行うものであります。

(2)貸付金の内容

貸付金額	300,000千円
期間	平成26年10月20日から平成36年12月31日まで
調達方法	当社自己資金による
貸付金利	1.0%

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	祐	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	一	昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。